



子どもへの虐待、虐待死が後を絶たない。グラフを見ていただきたい。相談対応件数は04年度に初めて三万件を超えた。しかも虐待は潜在化が特徴のため、この

深刻な児童虐待…



ような統計に表れる数字は氷山の一角のはずだ。そして、休日・夜間に虐待通報を受ける体制をもたない都道府県がまだ多い。

命

イ ク チ

ホ 誇

緑

「迅速対応の体制づくりが急務」とマスコミ・行政はよく語る。当たり前のことだ。「市町村機関の専門性が低い」

何より予防なのだ

00年11月に児童虐待防止法が施行されてから二年半の間に127人の全国死亡例があり、その一割に当る12人が県内で発生したケースだった(埼玉新聞04年10月18日)。埼玉県民として驚愕の事実だ。しかし、休日・夜間の県内全域の虐待通報を受ける体制は今年六月にようやく確立した。遅きに失した感がする。

埼玉県は全国の一割

信じられないことだが、実の母による虐待が六割以上を占めている。こういう実態をみつめると、育児の孤立化も浮かび上がってくる。命は何より大切だ。子どもを守ることは何より優先されるべきだ。地域がやさしく子育てに目配りできる社会。家族が助け合って子育てできる社会。ご飯を家族みんなで食べられる社会をつくれぬか。生きようとしている命を育みたい。「つづく」

ご飯を家族で 食べられないか

「虐待を見逃し、気づいても通告義務を果たさない教職員の意識改革」
いずれも受動的な感否めない。大切なものの、もっと必要なのは虐待をおこさせない社会づくり(＝予防)のはずだ。

民主党埼玉県第1総支部幹事
あさのめ よしひで
浅野目義英